

令和 2 年 度
米 沢 市 財 務 書 類
(概 要 版)

米 沢 市

令和2年度 米沢市財務書類の公表について

地方公共団体の会計は、現金の流れに中心を置いた単式簿記（現金主義）で行われています。単式簿記は、家計簿や町内会の会計簿など私たちの身近なところでもよく目にする会計処理であり、非常に分かりやすく適正な出納管理を行うことができます。

しかし、資産や負債などのストックに関する情報が不足することや、現金支出を伴わない費用を把握することができないなどの弱点があり、それらを補完することができる複式簿記（発生主義）による新たな財務書類の整備が全国的に進められ、本市でも平成20年度決算から本格的に取り組んできました。

この間、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表を行ってきましたが、本市が採用していた「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」など、複数の作成方式が存在したことに加えて、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このため総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。これを受けて、本市では平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類の作成・公表を行っています。

この財務書類は、民間企業における財務書類に準じて地方公共団体の財務状況を表すものとして総務省が示した作成手順によるものであり、資産と負債の状況や減価償却費等の単式簿記の公会計では表されない費用等を明確にしています。これまでの歳入歳出決算の状況に加えてこの財務書類をご覧くださいことにより、本市の財政状況をより深くご理解いただければ幸いです。

目 次

1 財務書類とは	1
（1）一般会計等貸借対照表	2
（2）一般会計等行政コスト計算書	4
（3）一般会計等純資産変動計算書	5
（4）一般会計等資金収支計算書	6
（5）一般会計等財務書類要約版	7
用語解説	8

※注1 本冊子で掲載している金額等は、各項目で表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

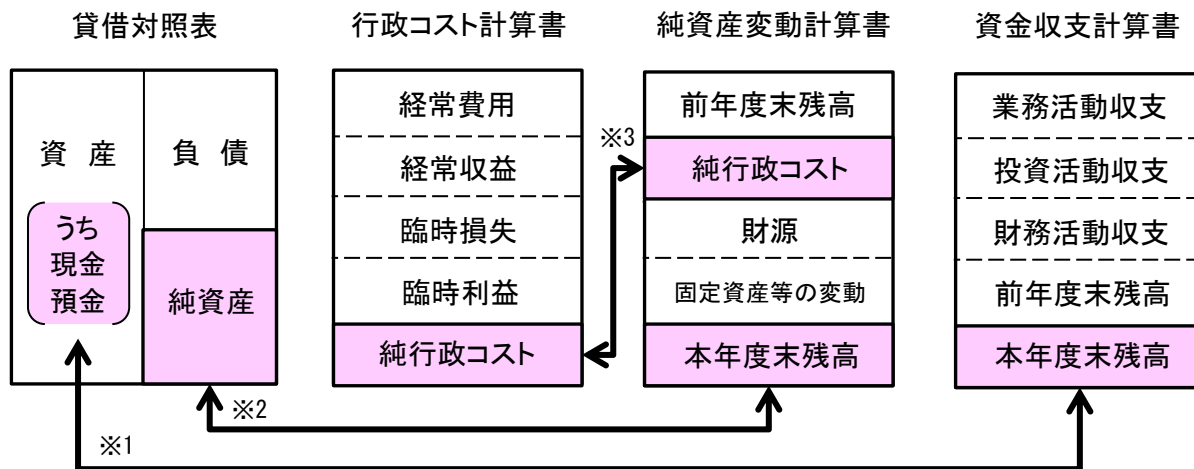
※注2 令和3年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。

※注3 該当はあるものの金額等が表示単位未満である場合は「0」、該当がない場合は「-」で表示しています。

※注4 各種指標における、令和2年度の類似団体の金額及び比率等は現時点で公表されていないため「-」で表示しています。

1 財務書類とは

財務書類は、次の4表で構成され、それぞれの表が連動してその団体の財務状況を表します。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

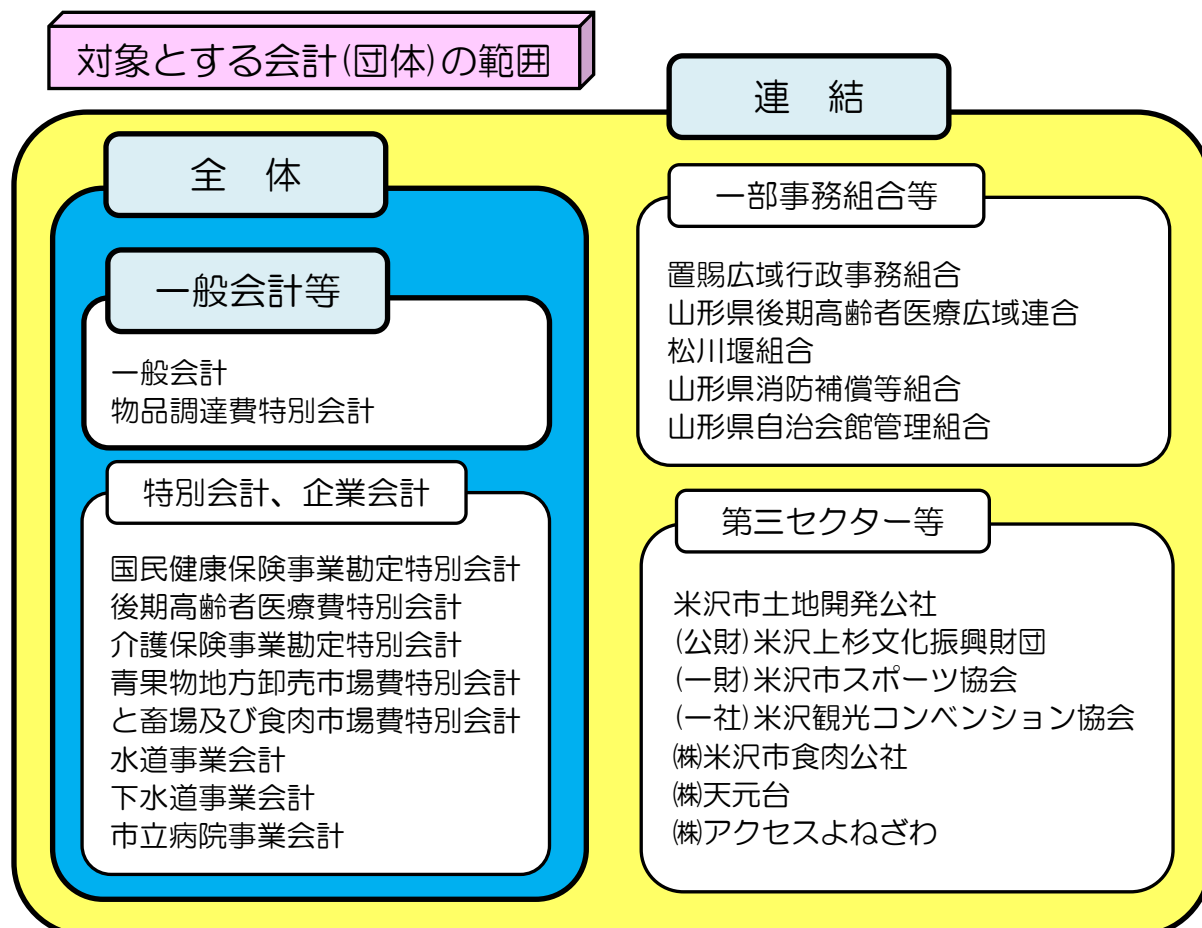
※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※4 説明をわかりやすくするため、附属明細書は省略しています。

・対象とする会計（団体）の範囲により、一般会計等、全体、連結の3種類の財務書類を作成しています。それぞれが対象とする会計（団体）の範囲は次のとおりです。

※この概要では、一般会計等について説明します。



(1) 一般会計等貸借対照表

年度末に保有する資産、負債、純資産の残高及び内訳を示した表です。

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	R2	R元	R2-R元		R2	R元	R2-R元
1. 固定資産	121,356	119,762	1,594	1. 固定負債	39,721	37,230	2,491
有形固定資産	112,309	111,459	850	地方債	34,849	32,196	2,653
事業用資産	58,854	56,761	2,093	長期未払金	682	758	△76
うち土地	27,869	27,865	4	退職手当引当金	4,189	4,276	△87
うち建物	25,084	25,024	60	2. 流動負債	3,551	3,557	△6
うち工作物	2,340	2,466	△126	1年以内償還予定 地方債	3,067	3,051	16
インフラ資産	52,707	54,203	△1,496	未払金	76	77	△1
うち工作物	52,142	53,837	△1,695	賞与等引当金	322	354	△32
物品	748	495	253	預り金	85	75	10
無形固定資産	24	12	12				
投資その他の資産	9,023	8,291	732				
うち長期貸付金	2,328	1,814	514				
うち財政調整基金 等以外の基金	5,584	5,341	243				
2. 流動資産	3,874	3,688	186	負債合計	43,272	40,787	2,485
うち現金預金	1,603	1,560	43	純資産の部			
うち財政調整基金 等	2,021	1,922	99	純資産合計	81,958	82,663	△705
資産合計	125,230	123,450	1,780	負債及び純資産合計	125,230	123,450	1,780

資産とは … 道路、学校、公園などの社会資本や、基金や投資など、現在・将来すべての世代に行政サービスを提供するための財産

負債とは … 地方債（借金）など将来世代が負担する分

純資産とは … 市税や国県支出金など現在までの世代や国県が負担した分

資産の部については、17.8億円増加しました。うち有形固定資産は、庁舎建替事業や田沢コミュニティセンター建替事業等により資産が増加し、8.5億円の増となりました。また、投資その他の資産は、地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）の増による長期貸付金の増、新型コロナウイルス感染症対策として実施した利子補給事業等に充てるために新設した、新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金への積立による基金（その他）の増により、7.3億円増加しました。

負債の部については、24.9億円増加しました。庁舎建替事業、窪田及び田沢コミュニティセンター建替事業等の大規模事業による建設事業債の増、ふるさと融資の貸付増加に伴う地域総合整備資金貸付事業債の増などにより、地方債の残高は、固定資産、流動資産合わせて26.7億円増加しています。

これらの結果、純資産の部は7.1億円減少しました。

～貸借対照表からわかること～

■市民一人当たりの資産と負債

	令和2年度		令和元年度	
	資 産	負 債	資 産	負 債
一般会計等	159万円	55万円	155万円	51万円
類似団体	-	-	175万円	47万円

各年度の人口は、令和元年度が令和2年1月1日の住民基本台帳登録人口79,878人、令和2年度が令和3年1月1日の同人口78,965人です。（以下同じ）

■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

【減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）】

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。この指標が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

	令和2年度	令和元年度
一般会計等	63.7%	62.5%
類似団体	-	60.9%

■純資産比率【純資産／資産合計】

純資産に対する資産の比率を表す指標。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

	令和2年度	令和元年度
一般会計等	65.4%	67.0%
類似団体	-	72.9%

(2) 一般会計等行政コスト計算書

1年間に提供した行政サービスのうち資産形成につながらないサービスにかかった費用と収益の状況を示した表です。

(単位：百万円)

科 目	R2		R元		R2-R元
		構成比		構成比	
1. 経常費用	43,552	100.0%	33,906	100.0%	9,646
業務費用	17,368	39.9%	15,760	46.5%	1,608
うち人件費	4,988	11.5%	4,705	13.9%	283
うち物件費等	11,834	27.2%	10,587	31.2%	1,247
移転費用	26,184	60.1%	18,146	53.5%	8,038
うち補助金等	17,901	41.1%	9,516	28.1%	8,385
うち社会保障給付	5,756	13.2%	5,781	17.1%	△25
うち他会計への繰出金	2,471	5.7%	2,506	7.4%	△35
2. 経常収益	724	100.0%	767	100.0%	△43
使用料及び手数料	272	37.6%	351	45.8%	△79
その他	452	62.4%	416	54.2%	36
純経常行政コスト (1-2=A)	42,829	-	33,138	-	9,691
3. 臨時損失	12	-	1,024	-	△1,012
4. 臨時利益	365	-	139	-	226
純行政コスト (A+3-4)	42,475	-	34,024	-	8,451

行政サービスを提供するために要した経費

行政サービスの受益者が負担する使用料、手数料など

経常収益では賄いきれなかった分を、市税や国県からの補助金などで賄う分

経常費用については、96.5億円増加しました。そのうち物件費等は、除排雪経費の増に加えて、GIGAスクール推進のための学習用情報端末整備や、新型コロナウイルス感染症対策として実施した宿泊助成事業などにより、補助金等は、特別定額給付金給付事業費や米商連共通買物券事業費補助金の皆増などにより、それぞれ大幅に増加しました。

経常収益については、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや公共施設等の利用制限により平日夜間・休日診療所使用料などが減少したことに伴い、0.4億円減少しました。

この結果、純経常行政コストは96.9億円増加し、臨時の損益を加えた純行政コストは84.5億円の増加となりました。

～行政コスト計算書からわかること～

■市民一人当たりの純行政コスト

	令和2年度	令和元年度
一般会計等	54万円	43万円
類似団体	-	37万円

■受益者負担比率【経常収益／経常費用】

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標。

	令和2年度	令和元年度
一般会計等	1.7%	2.3%
類似団体	-	4.5%

(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産が、1年間でどのような要因により変動したかを示した表です。

(単位：百万円)

科 目	R2	R元	R2-R元
前年度末純資産残高	82,663	86,064	△3,401
純行政コスト(△)	△42,475	△34,024	△8,451
財源	41,649	30,595	11,054
税収等	23,085	22,624	461
(市税、地方譲与税、地方交付税、 分担金及び負担金など)			
国県等補助金	18,564	7,971	10,593
(国庫支出金、県支出金など)			
本年度差額	△826	△3,429	2,603
資産評価差額	2	3	△1
無償所管換等	119	26	93
(無償で譲渡又は取得した固定資産の 評価額など)			
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△704	△3,400	2,696
本年度末純資産残高	81,959	82,663	△704

純行政コストの財源のうち、税収等は市税や各種交付金（地方消費税交付金、法人事業税交付金等）の増などにより4.6億円、国県等補助金は、新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増に加え、豪雪に伴う臨時道路除雪事業費補助金や、GIGAスクール推進のための公立学校情報機器整備費補助金の皆増などにより105.9億円、それぞれ増加しました。

上記の理由により財源は大幅に増加したものの、純行政コストがそれを上回ったことから、本年度の純資産は7.0億円減少しました。

(4) 一般会計等資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、その内訳を示した表です。

(単位：百万円)

	科 目	R2	R元	R2-R元
行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるものの経費	1. 業務活動収支			
	業務支出	39,296	29,592	9,704
	業務費用支出	13,112	11,447	1,665
	移転費用支出	26,184	18,146	8,038
	業務収入	41,450	30,862	10,588
	業務活動収支	2,154	1,270	884
学校、公園、道路などの資産形成や、基金の積立・取崩などの収支	2. 投資活動収支			
	投資活動支出	10,217	5,871	4,346
	投資活動収入	5,425	4,583	842
	投資活動収支	△4,791	△1,289	△3,502
市債の借入や償還などの収支	3. 財務活動収支			
	財務活動支出	24,751	15,012	9,739
	財務活動収入	27,421	15,247	12,174
	財務活動収支	2,670	235	2,435
	本年度資金収支額	32	216	△184
	前年度末資金残高	1,485	1,269	216
	本年度末資金残高	1,517	1,485	32

前年度末歳計外現金残高	75	72	3
本年度歳計外現金増減額	10	3	7
本年度末歳計外現金残高	85	75	10
本年度末現金預金残高	1,603	1,560	43

業務活動収支については、8.8億円増加しました。

業務費用支出が、16.7億円の増、移転費用支出は、特別定額給付金給付事業費や米商連共通買物券事業費補助金の皆増などにより80.4億円の増となったものの、それ以上に、市税や各種交付金などの税収等収入、新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など国県等補助金収入を含む業務収入が大幅に増加しました。

投資活動収支については、35.0億円減少しました。

投資活動支出は、庁舎建替事業や窪田・田沢コミュニティセンター建替事業などによる公共施設等整備費、新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金の新設積立による基金積立金支出の増などにより43.5億円増加しました。

財務活動収支については、庁舎建替事業等の大規模事業に伴う地方債発行収入の増などにより、24.4億円増加しました。

これらの結果、本年度末資金残高は15.2億円となり、前年度より0.3億円増加しました。

(5) 一般会計等財務書類要約版

(単位：百万円)

貸 借 対 照 表			
固定資産	121,356	固定負債	39,721
有形固定資産	112,309	地方債	34,849
事業用資産	58,854	退職手当引当金	4,189
インフラ資産	52,707	その他	683
物品	748	流動負債	3,551
無形固定資産	24	負債合計	43,272
投資その他	9,023	純資産合計	81,958
流動資産	3,874		
現金預金	1,603		
基金	2,021		
その他	250		
資産合計	125,230		

(単位：百万円)

行 政 コ ス ト 計 算 書			
経常費用	43,552	経常収益	724
業務費用	17,368	使用料手数料	272
人件費	4,988	その他	452
物件費等	11,834	臨時利益	365
その他	547	純行政コスト	42,475
移転費用	26,184		
補助金等	17,901		
社会保障給付	5,756		
他会計繰出金	2,471		
その他	55	本年度末 純資産残高	81,959
臨時損失	12		

(単位：百万円)

資 金 収 支 計 算 書			
業務収入	41,450	業務支出	39,296
税収等	23,015	業務費用支出	13,112
国県等補助金	17,814	移転費用支出	26,184
使用料手数料	272	臨時支出	-
その他	349	投資活動支出	10,217
臨時収入	-	公共施設等整備	5,056
投資活動収入	5,425	基金積立金	2,524
国県等補助金	750	その他	2,637
基金取崩	2,182	財務活動支出	24,751
その他	2,493		
財務活動収入	27,421	地方債償還	3,051
地方債	5,721	その他	21,700
その他	21,700	本年度末現金残高	1,603
前年度末現金残高	1,560		

(単位：百万円)

純 資 産 変 動 計 算 書			
純行政コスト	42,475	財源	41,649
		税収等	23,085
		国県等補助金	18,564
その他増減	△ 119		
本年度末 純資産残高	81,959	前年度末 純資産残高	82,663

◇用語解説

○ 貸借貸借表

- ・ 事業用資産・・・・・・・・ 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産や物品以外の資産（庁舎、学校、市営住宅など）
- ・ インフラ資産・・・・・・・・ 社会基盤となる資産（道路、橋りょう、上下水道など）
- ・ 物品・・・・・・・・・・・・ 車両、物品、美術品など
- ・ 無形固定資産・・・・・・・・ ソフトウェアや電話加入権など
- ・ 投資その他の資産・・・・・ 有価証券や出資金、基金、積立金など
- ・ 現金預金・・・・・・・・・・・・ 手元現金や普通預金など
- ・ 未収金・・・・・・・・・・・・ 税金や使用料などの未収金
- ・ 短期貸付金・・・・・・・・・・・・ 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・ 基金・・・・・・・・・・・・ 財政調整基金など
- ・ 棚卸資産・・・・・・・・・・・・ 売却目的保有資産
- ・ 徴収不能引当金・・・・・・ 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの
- ・ 地方債等・・・・・・・・・・・・ 市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ・ 長期末払金・・・・・・・・・・・・ 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ・ 退職手当引当金・・・・・・ 職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
- ・ 損失補償等引当金・・・・・・ 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ・ 1年以内償還予定地方債等
・・・・・・・・・・・・ 市が発行した地方債のうち、翌年度に償還予定のもの
- ・ 未払金・・・・・・・・・・・・ 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・ 未払費用・・・・・・・・・・・・ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの
- ・ 前受金・・・・・・・・・・・・ 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・ 賞与等引当金・・・・・・・・・・・・ 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・ 預り金・・・・・・・・・・・・ 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債（給与等から天引きした税金や社会保険料、契約保証金など）

○ 行政コスト計算書

- ・ 人件費・・・・・・・・ 職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- ・ 物件費等・・・・・・・・ 需用費や委託料、施設等の維持補修費や減価償却費など
- ・ その他の業務費用・・ 支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- ・ 補助金等・・・・・・・・ 各種負担金や補助金など
- ・ 社会保障給付・・・・・ 生活保護費などの社会保障費としての扶助費など
- ・ 他会計への繰出金・・ 特別会計への資金移動など
- ・ 使用料及び手数料・・ 行政サービスの受益者負担として徴収する使用料や手数料
- ・ 臨時損失・・・・・・・・ 災害復旧に要する経費や資産の除売却により生じた損失など
- ・ 臨時利益・・・・・・・・ 資産売却により生じた利益など

○ 資金収支計算書

- ・ 業務支出・・・・・・・・ 人件費、物件費等、補助金等、社会保障給付などの支出
- ・ 業務収入・・・・・・・・ 市税、業務活動の財源に充当した国県等補助金、使用料及び手数料などの収入
- ・ 臨時支出・・・・・・・・ 災害復旧費などの支出
- ・ 臨時収入・・・・・・・・ 臨時にあった収入
- ・ 投資活動支出・・・・・ 公共施設やインフラなどの有形固定資産の形成や基金の積立て、投資、貸付金などの支出
- ・ 投資活動収入・・・・・ 投資活動の財源に充当した国県等補助金や基金の取崩しによる収入、貸付金にかかる元金回収など
- ・ 財務活動支出・・・・・ 市債にかかる元金償還などの支出
- ・ 財務活動収入・・・・・ 市債の借入などの収入